



平成 2 5 事業年度

事業報告書

自：平成 2 5 年 4 月 1 日から
至：平成 2 6 年 3 月 3 1 日まで

国立大学法人山形大学

目 次

I はじめに	1
II 基本情報	
1. 目標	3
2. 業務内容	4
3. 沿革	5
4. 設立根拠法	6
5. 主務大臣（主務省所管局課）	6
6. 組織図	7
7. 所在地	8
8. 資本金の状況	8
9. 学生の状況	8
10. 役員の状況	8
11. 教職員の状況	9
III 財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	10
2. 損益計算書	11
3. キャッシュ・フロー計算書	11
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	12
5. 財務情報	12
IV 事業の実施状況	19
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	24
2. 短期借入れの概要	24
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	24
別紙 財務諸表の科目	28

「Ⅰ はじめに」

山形大学は、東日本でも有数の総合大学として、6学部・6研究科を中心とした教育研究組織を有し、「自然と人間の共生」をテーマとして、5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、キラリと光る存在感のある大学を目指しています。

第2期中期目標・中期計画期間の4年目にあたる平成25年度においても「何よりも学生を大切にす
る大学」とすることを目標に、教育及び学生支援に重点を置いた取組を推進するとともに、山形大学
の特色を活かした優れた研究の育成及び地域や社会との活発な連携活動に取り組みました。

平成25年度における主な取り組み状況は次のとおりです。

- ・ 基盤教育の一層の充実のため、フィールド活動や体験型授業の拡充に向けて、その実施態勢につ
いて検討を行いました。また、本年度後期から、スタートアップ・セミナーを補い、日本語能
力の一層の向上を目的として導入科目アドバンストセミナーを開講しましたが、その実施状況の
点検を行い、平成26年度には小白川キャンパスに加えて米沢キャンパスのフレックスコースにお
いても開講することとしました。
- ・ スタートアップ・セミナーを継続開講するとともに、導入以来、継続的に行ってきました学生
アンケート調査において、同セミナーの成果が最も高い評価を受けていることが確認できました。
また、学生用共通テキスト「なせば成る！」の改訂を受け、教員用マニュアル『なさねば成らぬ』
の再改訂版を平成26年3月に発行しました。
- ・ 平成24年度に実施した「アドバイザーボードの設置」及び「各学部への教育ディレクターの
配置」により確立した体制に基づいてカリキュラム編成の点検・評価を行いました。平成25年8
月に開催した第2回アドバイザーボード会議においては、3つのポリシーをはじめ、学士課程教
育全般について、委員から意見をいただき、点検を行いました。
- ・ 基盤教育に関するアンケートを継続して実施し、回答率は89.3%でした。なお、アンケート結
果については、過去の実施結果との比較も踏まえて点検を行い、その結果を「基盤教育評価改善
報告書」にとりまとめました。また、平成24年度の基盤教育学生アンケート（進級時）の実施結
果を踏まえ、社会人基礎力のより一層の向上を図るため、後期にアドバンストセミナーを開講す
るとともに、スタートアップ・セミナーでは、学生用テキストの内容を改訂し、アクティブラー
ニング型授業の充実を図りました。
- ・ 学部1年次学生の安否確認のため、出欠情報収集用のICカードリーダーを前期に試験運用し、
問題解決を図りながら後期から本格運用を開始しました。連続3日出席がない学生に対しては電
話による安否確認を行いました。
- ・ 生活・学修・就職など学生が抱える悩みに関する議論を通して、本学で学ぶ意味などを再認識
する「山大闘論！」を開催し、116人の学生・教職員が参加しました。
- ・ 学生に配布している「就活ハンドブック」を、学生の目線をもって作成するために、キャリア
サポーターが企画から装丁まで全てを担当しました。また、キャリアサポーター会議を開催し、
本学学生が興味を持っている企業への訪問、当該企業の紹介冊子の作成等を企画し、後輩の就職
活動をサポートする体制を整えました。併せて、内定を獲得したキャリアサポーターは、キャリ

ア相談員となって、後輩をサポートしました。

- ・ YU-COE(S)の4拠点（分子疫学、有機エレクトロニクス、総合スピン科学、山形大学ナスカ研究所）については、合計3,000万円の継続支援を行い、以下の成果がありました。
 - ①分子疫学については、コホート研究の研究協力者数が約3,000人増加し、16,928人となりました。
 - ②有機エレクトロニクス研究センターにおいて卓越研究教授を中心として基礎研究を推進しました。また、有機エレクトロニクスイノベーションセンターにおいて実証研究及び応用研究を推進しました。
 - ③総合スピン科学創成プロジェクトを支援するために、欧州原子核研究機構（CERN）において核子スピン研究の実績を持つ任期付教員2人を配置しました。
 - ④山形大学人文学部附属ナスカ研究所において新しい地上絵を発見するなど研究活動を推進しました。
- ・ 東北創生研究所全体会（学外からは、山形県、上山市、真室川町及び野村證券）を開催し、各部門の進捗状況等の報告及び意見交換を行い、今後の研究の発展等について共通認識を図りました。
- ・ 平成25年度地（知）の拠点整備事業の採択に伴い、地域の課題を解決するための研究を積極的に推進すべく、「地域」として設定した自治体と協議を重ね、各自治体が直面している課題を析出・分析し、地域志向教育研究経費により、具体的な研究に着手しました。
- ・ 山形県内各地域の地方自治体、山形県教育委員会、商工会議所等と連携し、県内3市（天童市、酒田市、長井市）で開催した「人材育成と地域の活性化」に関する山形県民シンポジウムにおいて、参加者による活発な議論が展開されました。（天童市約80人、酒田市約300人、長井市約70人の参加）
- ・ 中小企業・小規模事業者の経営課題・相談ニーズにきめ細かく対応するため、県内の全ての地域金融機関と連携し「学金連携プラットフォーム」を設立しました。同プラットフォームの設立は、中小企業庁の支援事業で、中小企業者等支援を目的とした「地域プラットフォーム」に、国立大学法人としては初めて認定されたことによるものです。
- ・ 平成25年度地（知）の拠点整備事業に採択された「自立分散型（地域）社会システムを構築し、運営する人材の育成」が採択され、今後の事業展開に向けて、学長、理事により構成されるCOC推進本部、コーディネーター等により構成されるCOC推進室、学長・担当理事・各学部等の教員及び県内の連携自治体により構成されるCOC推進委員会を発足させるとともに、平成26年1月にキックオフ・シンポジウムを開催しました。
- ・ 新たにガジャマダ大学（インドネシア）、カトリカ大学（ペルー）、ラトビア大学（ラトビア）に海外サテライトを設置し、ジョモケニヤッタ農工大学（ケニア）、ハノイ農業大学（ベトナム）、延辺大学（中国）と合わせて6サテライトとなりました。なお、大学間交流協定締結校は、8校増加となり65校となりました。また、海外サテライトに派遣する国際交流担当教員を1人増加し、体制の強化を図るとともに、留学生の受入促進に向けた日本語教室及びセミナー等の開催、山形

大学紹介、留学相談等の実施、外国人留学希望者向けの「山形大学留学案内」の作成や派遣留学生の現地での活動支援を行っています。

- ・ 先端分子疫学研究所を発展的に解消し、「医学部メディカルサイエンス推進研究所」を新設することにより、組織的に臨床研究を推進する体制を整えました。同研究所では、研究設備の統一的管理・運営を行うとともに、技術系職員を効果的に配置する仕組みを構築しました。
- ・ 四附属学校園全体に関わる「特別支援教育コーディネータ」及び「メンタルケア・コーディネータ」の活動を進めるとともに、幼児児童生徒の学習支援に関わる「まつなみ学習支援室」において特別な支援を必要とする幼児児童に対するきめ細かな教育を実施しました。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

基本理念：

山形大学は、「自然と人間の共生」をテーマとして、次の5つの基本理念に沿って教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、キラリと光る存在感のある大学を目指します。

1. 学生教育を中心とする大学創り

何よりも学生を大切にし、学生が主体的に学ぶ活気のある大学を目指します。

2. 豊かな人間性と高い専門性の育成

健全な批判精神に裏付けされた幅広い教養を基に豊かな人間性を育み、基礎学力と高い専門性を基盤として課題発見・解決能力に優れた人材を育成します。

3. 「知」の創造

人類の諸課題を解決するため山形大学独自の先進的研究を推進します。

4. 地域及び国際社会との連携

自然環境保全を意識し、地域に根ざして世界をリードしていく大学を目指します。

5. 不断の自己改革

計画・実行・評価・改善の改革サイクルによる不断の自己点検評価を行い、基本理念を実現するために大学改革を継続します。

重点目標：

山形大学では、学士課程教育を通じ、自律した一人の人間として力強く生き、他者を理解し、ともに社会を構成していく力を養います。そのためには、健全で良識ある市民として生きるための豊かな教養、人生をどう生きるべきかという人間理解、他の多くの人々と一体となって成果を創造していくための共生のこころ、習得した高い専門知識を具体的な事例に適用し判断・行動する能力が必要です。本学では、これらの能力を、目的と到達目標を明確に位置づけた教育体系により、着実に身につける教育を行います。

また、東北地区有数の総合大学としての資源を活かし、地域に根ざした多様な研究を推進するとともに、産学官民の広範な連携を推進することにより、地域における知の拠点を形成します。

2. 業務内容

(業務運営の改善及び効率化)

○戦略的な大学経営の推進

- ・ 学長行動指針「結城プラン2013」で策定した課題について、各理事を中心に改革・改善に取り組み、達成済みとなったものは72項目中の82%となりました（達成済59項目、未達成6項目、継続課題7項目）。また、新学長の就任に当たり、平成26年度の行動計画「Annual Plan2014」の策定準備を進めました。

○職員の研修の充実

- ・ 教育経験の少ない教員に教育・研究活動に必要な基本的知識・能力を習得させ、本学の教員としての業務を円滑に行えるようにすることを目的とした「国立大学法人山形大学における新規採用教員のスタートアップ支援制度」を制定し、平成26年度からの新しいプログラムによる研修の準備を進めました。

○教育研究組織の整備・充実

- ・ 各学部において以下の取組を実施しました。
 - ①グローバル化に対応できる人材や、東北地方の地域再生を担うリーダーを育成するために、人文学部・地域教育文化学部・理学部それぞれの専門教育とは別に、3学部共通の特別教育コースとして実施する実践教育プログラムを新設しました。（人文学部・地域教育文化学部・理学部）
 - ②成績評価のあり方、コースワーク制の導入、社会人学び直しの強化、10月入学等に向けた入試制度、学部・大学院一貫制について検討を実施しました。（人文学部）
 - ③地域教育文化学部、地域教育文化研究科及び教育実践研究科を一体的に運営していくために、それまでの各運営会議等を廃して統合マネジメント会議を設置しました。（地域教育文化学部）
 - ④大規模地域住民コホートである山形全県ゲノムコホートを基盤に進めている分子疫学研究について重点的に研究を推進するため、「医学部先端分子疫学研究所」を改編して「医学部メディカルサイエンス推進研究所」を設立しました。（医学部）
 - ⑤財務及び研究支援の機能強化のために「会計課」、「研究支援課」を設置しました。（工学部）

○男女共同参画の推進

- ・ 研究継続支援員制度（前・後期延べ21人利用）や託児サポーター制度（延べ60人利用）等により、女性研究者支援を継続するとともに、ワークライフバランスをテーマに巡回相談（20人）やランチミーティング（3回）を行ったほか、男女共同参画フェスタ、シンポジウムを開催し、男女共同参画意識の向上を図りました。
- ・ 教育・研究及び就労と家庭生活との両立のための環境作りを目的とした山形大学小白川キャンパス保育所「のびのび」（定員30人）が平成26年2月に完成し、入所児の募集を行う等、平成26年4月の開所に向けた準備を進めました。

○機能的な事務組織体制の整備

- ・ 事務協議会主導により、各部署に配置した業務改善委員を中心に業務分野毎の課題整理を行い、以下の業務改善を推進しました。
 - ①（総務関係）兼業手続きの簡素化、勤務時間管理の省力化、配置換に関する人事異動通知書の廃止

- ②（財務関係）納品書による支払の制度化、科学研究費助成事業の一括立替制度の構築による交付前使用の円滑化
- ③（図書関係）図書自動貸出返却装置の導入、全附属図書館ホームページの管理運用の一元化

（財務内容の改善）

○自己収入の増加

- ・ 競争的研究資金獲得のため、以下の支援を実施しました。
 - ①科学研究費補助金ステップアップ支援制度で5人を支援
 - ②科学研究費補助金に関する若手教員研究助成制度で20人を支援
 - ③新任教員のスタートアップ支援制度で7人を支援
 - ④大型の競争的資金獲得のための支援制度で2人を支援
 - ⑤科学研究費補助金研究計画調書の作成に関するアドバイザー制度で各学部にもアドバイザー108人を配置
 - ⑥外部資金により獲得した間接経費の額による研究推進報奨制度で138人に報奨金を授与
- ・ 入試広報の一環として、学生が出身校において、大学生活等について紹介することを目的とした「アンバサダー制度」を新設し、13人の学生が高校訪問を行いました。

○経費の抑制

- ・ 調達の基本方針に基づき、調達業務の効率化・業務負荷の軽減を図るため、請求書徴取を廃止し、納品書により支払いを行う新たなシステムを構築し、運用を開始しました。このシステムにより、予算執行状況の適時把握が可能となりました。

○適切な資産の運用・管理

- ・ 保有資金を適正に管理するとともに、事業資金の運用にあたっては各部局の支出見込（大型プロジェクトにかかる立替払い等）を早期に把握し、給料支給日における人件費及び月末支払日における物件費等を勘案した上で長期運用を行うなど積極的かつ効果的な資金運用に努めました。

（自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供）

○評価の充実と効率化

- ・ 平成18年度に引き続き大学評価学位授与機構による大学機関別認証評価を受審するにあたって、事前に自己評価書を作成し、教育研究活動の改善に活用しました。認証評価の結果、本学は「大学評価基準を満たしている」との評価を得ました。

（施設設備の充実、安全管理の推進）

○施設設備の整備

- ・ 文学系総合研究棟（人文学部1号館）において、学生支援室、CALL演習室（コンピュータ支援外国語学習室）等、学生の視点や国際化を意識した施設整備を行いました。

3. 沿革

本学は、昭和24年5月の国立学校設置法により、山形高等学校、山形師範学校、山形青年師範学校、米沢工業専門学校及び山形県立農林専門学校を母体として、文理学部、教育学部、工学部、農学部の4学部を有する大学として設置されました。

[その後の歴史]

- 昭和29年 4月 工学専攻科設置及び工業短期大学部併設
- 34年 4月 教育専攻科及び農学専攻科設置
- 39年 4月 大学院工学研究科（修士課程）設置（工学専攻科の廃止）
- 42年 6月 人文学部、理学部及び教養部設置（文理学部の改組）
- 45年 4月 大学院農学研究科（修士課程）設置（農学専攻科の廃止）
- 46年 4月 理学専攻科設置
- 47年 4月 人文学専攻科設置
- 48年 9月 医学部設置（6学部と教養部を持つ総合大学に発展）
- 50年 4月 養護教諭特別別科設置
- 54年 4月 大学院理学研究科（修士課程）設置（理学専攻科の廃止）及び大学院医学研究科（博士課程）設置
- 58年 4月 工学部に夜間主コース（Bコース）設置（工業短期大学部の廃止）
- 平成 5年 4月 大学院教育学研究科（修士課程）設置（教育専攻科の廃止）及び大学院工学研究科（博士課程）設置（大学院工学研究科（修士課程）の改組）
- 8年 4月 教養部廃止
- 9年 4月 大学院社会文化システム研究科（修士課程）設置（人文学専攻科の廃止）及び大学院医学研究科を大学院医学系研究科に名称変更
- 11年 4月 大学院工学研究科を大学院理工学研究科に名称変更（大学院理学研究科の廃止）
- 16年 4月 国立大学法人法により、国立大学法人山形大学に移行
- 17年 4月 地域教育文化学部設置（教育学部の改組）
- 21年 4月 大学院教育実践研究科（専門職学位課程：教職大学院）及び大学院地域教育文化研究科（修士課程）設置（大学院教育学研究科の改組）

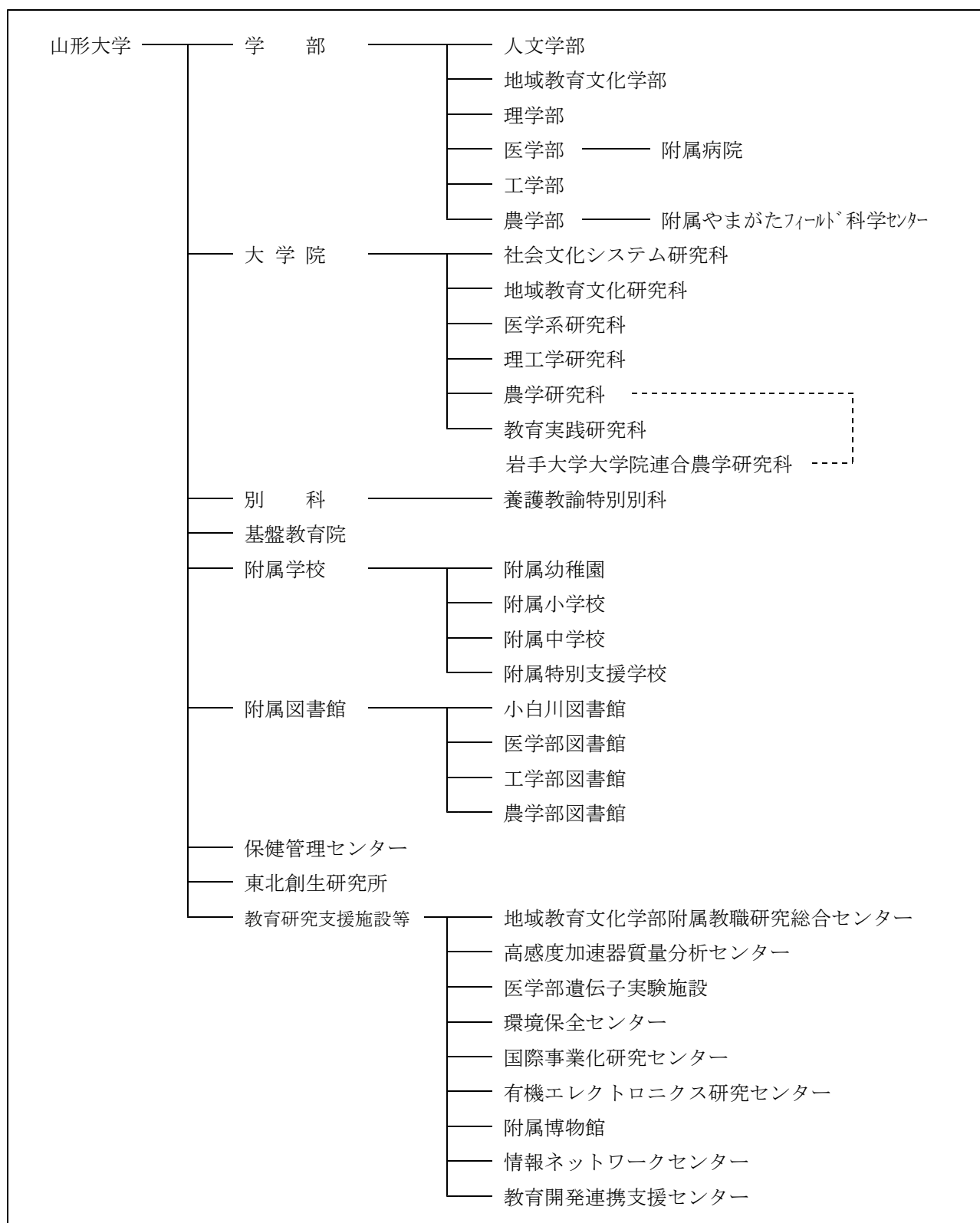
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図（平成25年4月1日現在）



7. 所在地

事務局及び各部局の所在地は次のとおりです。

名 称	所在地
事務局、人文学部、地域教育文化学部、理学部、附属図書館	山形県山形市
医学部、医学部附属病院	山形県山形市
工学部	山形県米沢市
農学部	山形県鶴岡市

8. 資本金の状況

52,827,150,045円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成25年5月1日現在）

総学生数	9,121人
学士課程	7,695人（うち夜間主コース235人）
修士課程	956人
博士課程	288人
専門職学位課程	44人
別科	36人
科目等履修生等	102人

10. 役員の状況

【平成25年4月1日～平成26年3月31日】

役職	氏名	任期	経歴
学長	結城 章夫	平成19年 9月 1日 ～平成26年 3月31日	平成17年 1月 文部科学省文部科学事務次官 平成19年 9月 国立大学法人山形大学長

【平成25年4月1日～平成26年3月31日】

役職	氏名	任期	経歴
理事 (教育・学生支援 担当) (H23. 9. 1～)	小山 清人	平成19年 9月 1日 ～平成26年 3月31日	平成16年 4月 山形大学工学部長 平成19年 9月 国立大学法人山形大学理事
理事 (総務・入試担当) (H23. 9. 1～)	北野 通世	平成19年 9月 1日 ～平成26年 3月31日	平成16年 4月 山形大学評議員 (～平成18年 3月) 平成19年 9月 国立大学法人山形大学理事
理事 (研究・評価・医療 担当) (H23. 9. 1～)	深尾 彰	平成23年 4月 1日 ～平成26年 3月31日	平成16年 4月 山形大学評議員 (～平成20年 3月) 平成23年 4月 国立大学法人山形大学理事
理事 (社会連携・国際 交流担当)	安田 弘法	平成23年 9月 1日 ～平成26年 3月31日	平成18年 4月 山形大学評議員 平成19年10月 山形大学農学部長 (～平成23年 3月)

(H23. 9. 1～)			平成23年 9月 国立大学法人山形大学理事
理事 (財務・施設担当) (H23. 9. 1～)	柴崎 孝	平成21年 9月 1日 ～平成26年 3月30日	平成17年 4月 文部科学省研究振興局情報課 学術基盤整備室長 平成19年 4月 総合研究大学院大学事務局長 平成21年 9月 国立大学法人山形大学理事

【平成25年4月1日～平成26年3月31日】

役職	氏名	任期	経歴
監事	斎藤 亮一	平成24年 4月 1日 ～平成26年 3月31日	平成20年 7月 山形県庄内総合支庁長 平成22年 4月 山形県農林水産部長 平成23年 4月 財団法人山形県建設技術センター副理事長 平成24年 4月 国立大学法人山形大学監事
監事 (非常勤)	三浦 正昭	平成22年 4月 1日 ～平成26年 3月31日	平成18年 7月 山形大学企画部長 平成20年 7月 山形大学小白川事務部長 平成22年 4月 国立大学法人山形大学監事 (非常勤)

11. 教職員の状況

教員 1, 399人 (うち常勤 959人、非常勤440人)

職員 1, 946人 (うち常勤1, 283人、非常勤663人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は、特定プロジェクトに基づく教育及び研究の推進、医療体制の充実のためのコ・メディカル職員及び事務職員（附属病院勤務）等の増員等により、前年度比で40人（1.8％）増加しており、平均年齢は40.2歳（前年度40.3歳）となっております。このうち、国からの出向者は9人で、地方公共団体からの出向者88人、民間からの出向者はありません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。

1. 貸借対照表 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-syohyo25.pdf>)
(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	15,485
土地	42,958	センター債務負担金	1,822
減損損失累計額	△ 41	長期借入金	16,343
建物	51,300	引当金	
減価償却累計額等	△ 16,585	退職給付引当金	51
構築物	2,459	PCB処理引当金	128
減価償却累計額	△ 1,054	その他の固定負債	2,736
工具器具備品	26,245	流動負債	
減価償却累計額	△ 16,277	運営費交付金債務	1,331
その他の有形固定資産	12,172	その他の流動負債	12,880
その他の固定資産	1,145	負債合計	50,779
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	1,506	資本金	
その他の流動資産	13,373	政府出資金	52,827
		資本剰余金	11,038
		利益剰余金	2,558
		純資産合計	66,424
資産合計	117,203	負債純資産合計	117,203

2. 損益計算書 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-syohyo25.pdf>)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用(A)	38,538
業務費	
教育経費	1,905
研究経費	3,097
診療経費	11,549
教育研究支援経費	420
人件費	18,402
その他	1,502
一般管理費	1,306
財務費用	350
雑損	4
経常収益(B)	38,722
運営費交付金収益	10,721
学生納付金収益	5,134
附属病院収益	17,112
その他収益	5,753
臨時損益(C)	△ 50
目的積立金取崩額(D)	8
当期総利益(B-A+C+D)	142

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-syohyo25.pdf>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	5,450
人件費支出	△ 18,876
その他の業務支出	△ 14,849
運営費交付金収入	11,799
学生納付金収入	4,849
附属病院収入	17,066
その他の業務収入	5,461
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 3,960
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 881
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	608
VI 資金期首残高(F)	832
VII 資金期末残高(G=F+E)	1,441

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-syohyo25.pdf>)
(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	13,561
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	38,718 △ 25,156
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,625
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	149
VI 引当外賞与増加見積額	77
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 539
VIII 機会費用	410
IX 国立大学法人等業務実施コスト	15,285

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成25年度末現在の資産合計は前年度比9,022百万円(8.3%)(以下、特に断らない限り前年度比・合計)増の117,203百万円となっています。

主な増加要因としては、建物が(飯田)総合研究棟(医学系)改修及び附属特別支援学校改修等により900百万円(2.7%)増の34,714百万円となったこと、工具器具備品が平成24年度施設整備費補助金で整備したこと、リース契約で医療用設備等を整備したこと等により1,885百万円(23.3%)増の9,967百万円となったこと、建設仮勘定が未完成の附属病院外来棟・中央診療棟改修及びフロンティア有機システムイノベーションセンター新営工事等により2,901百万円(93.2%)増の6,014百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、投資有価証券が1年以内に満期を迎える債券について流動資産へ振り替えたことにより310百万円(36.3%)減の544百万円になったことが挙げられます。

(負債合計)

平成25年度末現在の負債合計は6,281百万円(14.1%)増の50,779百万円となっています。

主な増加要因としては、資産見返補助金等が国等より補助金を受けて取得した固定資産の増により669百万円(26.7%)増の3,170百万円となったこと、建設仮勘定見返施設費がフロンティア有機システムイノベーションセンター新営等の未完了分の計上により1,026百万円(71.1

%) 増の2,468百万円となったこと、また、長期未払金がリース資産の新規取得によるリース未払金の増により743百万円(43.5%) 増の2,452百万円となったことなどが挙げられます。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により387百万円(17.5%) 減の1,822百万円となったことなどが挙げられます。

(純資産合計)

平成25年度末現在の純資産合計は2,740百万円(4.3%) 増の66,424百万円となっています。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設費等で固定資産を取得したことにより4,140百万円(19.1%) 増の25,778百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が収益の獲得が予定されない建物等の償却資産の減価償却費により1,478百万円(11.2%) 増の14,667百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成25年度の経常費用は1,157百万円(3.1%) 増の38,538百万円となっています。

主な増加要因としては、研究経費が(飯田)総合研究棟(医学系)改修に係る修繕費等、固定資産の減価償却費の増等に伴い、768百万円(33.0%) 増の3,097百万円となったこと、診療経費が入院患者・外来患者数の増、手術件数の増等に伴う医薬品費及び診療材料費の増等に伴い346百万円(3.1%) 増の11,549百万円となったこと、一般管理費がPCB処理引当金を繰り入れたこと等に伴い183百万円(16.3%) 増の1,306百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、教育研究支援経費が図書除却費用の減に伴い127百万円(23.3%) 減の420百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

平成25年度の経常収益は1,550百万円(4.2%) 増の38,722百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収益が外来患者数・入院患者数の増、手術件数の増、外来化学療法実施件数の増等により773百万円(4.7%) 増の17,112百万円となったこと、施設費収益が(飯田)総合研究棟(医学系)や広域医療ネットワークを活用した患者情報管理の基盤技術開発等の整備により356百万円(219.6%) 増の519百万円となったことなどが挙げられます。

また、主な減少要因としては、資産見返物品受贈額戻入が承継資産の除却が減少したことに伴い129百万円(92.4%) 減の10百万円となったことが挙げられます。

(当期総損益)

上記経常損益の状況、臨時損失として固定資産の除却損、東日本大震災により被災した学生等に係る授業料等免除等180百万円、臨時利益として除売却資産見返戻入、東日本大震災復興特別会計で措置された被災した学生等に係る授業料等免除に係る運営費交付金収益等129百万円、さらに目的積立金取崩額として目的積立金を財源とした学内プロジェクトに要した費用8百万円を計上した結果、平成25年度の当期総損益は493百万円増の142百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,560百万円(40.1%)増の5,450百万円となっています。

主な増加要因としては、補助金等収入が1,066百万円(91.4%)増の2,232百万円となったこと、附属病院収入が1,037百万円(6.5%)増の17,066百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、教育研究関連業務支出が539百万円(13.2%)増の4,619百万円となったこと、診療関連業務支出が386百万円(4.4%)増の9,085百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは783百万円(24.6%)減の△3,960百万円となっています。

主な増加要因としては、施設費による収入が625百万円(15.0%)増の4,794百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出773百万円(10.0%)増の8,492百万円となったこと、有価証券の取得による支出が489百万円(1.3%)増の39,550百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは29百万円(3.2%)増の△881百万円となっています。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が96百万円(7.5%)増の1,389百万円となったこと、国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済が42百万円(9.3%)減の410百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が73百万円(10.4%)増の773百万円となったこと、ファイナンス・リース債務の返済による支出が67百万円(10.2%)増の734百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成25年度の国立大学法人等業務実施コストは223百万円(1.5%)増の15,285百万円となっています。

主な増加要因としては、損益計算上の費用が739百万円(1.9%)増の38,718百万円となったこと、引当外賞与増加見積額が163百万円増の77百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が139百万円(20.6%)増の△539百万円となったこと、損益外減価償却相当額が120百万円(8.0%)増の1,625百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、(控除)自己収入等について附属病院収益が増収したこと等に伴い991百万円(4.1%)増の25,156百万円になったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
資産合計	101,275	100,090	103,568	108,181	117,203
負債合計	38,191	36,859	40,561	44,497	50,779
純資産合計	63,084	63,231	63,007	63,683	66,424
経常費用	33,483	34,408	36,597	37,380	38,538
経常収益	33,172	35,189	36,577	37,172	38,722
当期総損益	975	717	△ 19	△ 350	142
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,117	3,476	4,007	3,890	5,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,661	△ 4,240	△ 4,706	△ 3,177	△ 3,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	952	1,141	689	△ 910	△ 881
資金期末残高	661	1,039	1,030	832	1,441
国立大学法人等業務実施コスト	15,591	14,752	15,385	15,061	15,285
(内訳)					
業務費用	13,799	12,299	13,250	13,813	13,561
うち損益計算書上の費用	33,530	34,496	36,913	37,979	38,718
うち自己収入	△ 19,731	△ 22,197	△ 23,663	△ 24,165	△ 25,156
損益外減価償却相当額	1,399	1,611	1,564	1,504	1,625
損益外減損損失相当額	0	-	-	41	-
損益外利息費用相当額	-	6	0	△ 0	0
損益外除売却差額相当額	-	-	-	124	149
引当外賞与増加見積額	△ 12	△ 20	△ 11	△ 85	77
引当外退職給付増加見積額	△ 412	102	△ 8	△ 679	△ 539
機会費用	817	752	589	343	410

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

従来、附属病院セグメントに箇所付けられた運営費交付金及び特殊要因経費・特別経費に係る運営費交付金以外の運営費交付金収益については、法人共通に計上していましたが、各セグメントの運営状況を正確に表すため、平成22事業年度から学内予算に基づき各セグメントに配分しています。

大学セグメントの業務損益は、165百万円増の△41百万円となっています。これは、施設改修事業等により施設費収益が305百万円（187.8%）増となったこと、教育用施設の改修が終了したこと等により教育経費が183百万円（9.6%）減となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの業務損益は、3百万円（44.8%）減の3百万円となっています。

附属病院セグメントの業務損益は、230百万円増の222百万円となっています。これは、入院患者・外来患者数の増、手術件数の増等により附属病院収益が773百万円（4.7%）増となったことが主な要因です。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
大学	△ 7,258	960	400	△ 207	△ 41
附属学校	△ 795	8	△ 2	7	3
附属病院	△ 294	△ 188	△ 417	△ 7	222
法人共通	8,037	0	-	-	-
合計	△ 311	780	△ 19	△ 208	184

イ. 帰属資産

大学セグメントの帰属資産は、6,555百万円（9.5%）増の75,302百万円となっています。これは、施設の改修等により建物が1,254百万円（6.2%）増の21,339百万円となったこと、同様に建設仮勘定が1,366百万円（142.8%）増の2,324百万円となったこと、工具器具備品が施設整備費補助金等で取得した資産の増により1,231百万円（33.7%）増の4,881百万円となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの帰属資産は、381百万円（4.0%）増の9,879百万円となっています。これは、施設の改修により建物が408百万円（52.9%）増の1,181百万円となったことが主な要因です。

附属病院セグメントの帰属資産は、1,487百万円（5.2%）増の30,092百万円となっています。これは、病院再整備に伴い、建設仮勘定が1,549百万円（80.1%）増の3,484百万円となったことが主な要因です。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
大学	66,221	63,358	64,646	68,747	75,302
附属学校	9,414	9,361	9,318	9,497	9,879
附属病院	24,702	26,049	28,081	28,604	30,092
法人共通	937	1,321	1,523	1,331	1,929
合計	101,275	100,090	103,568	108,181	117,203

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益142,569,287円のうち、中期計画の余剰金の使途において定めた教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、目的積立金として申請する額はありません。

平成25年度においては、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、63,000,000円を使用しました。

(2) 施設等に係る投資等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

医 学 部	総合研究棟改修	(取得原価 1,864百万円)
附属学校	特別支援学校校舎等改修	(取得原価 496百万円)
工 学 部	蓄電デバイス研究施設新営	(取得原価 333百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

人文学部	総合研究棟等（文学系）改修	756百万円（取得原価登録予定額）
地域教育文化	総合研究棟（文化系）改修	586百万円（取得原価登録予定額）
工 学 部	フロンティア有機システムイノベーションセンター新営	2,473百万円（取得原価登録予定額）
工 学 部	グリーンマテリアル加工研究所新営	782百万円（取得原価登録予定額）
附属病院	外来・中央診療施設棟改修	3,426百万円（取得原価登録予定額）
附属病院	がん研究センター新営	824百万円（取得原価登録予定額）
附属病院	立体駐車場新営整備事業	481百万円（取得原価登録予定額）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

被担保債務 1,389百万円

- ・ 土地（山形市飯田西二丁目）152,704.62㎡（取得価格 11,819百万円）
- ・ 建物（病院）（取得価格 15,156百万円、減価償却累計額 3,771百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースで表示しているものです。
(単位：百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	36,003	42,890	39,316	40,620	40,693	41,961	41,759	45,152	43,225	47,849	
運営費交付金収入	12,276	13,409	12,153	12,153	12,277	12,805	12,163	12,667	11,183	12,460	(注1)
補助金等収入	2,911	6,302	3,408	2,817	3,844	2,875	5,388	6,394	7,072	8,300	(注2)
学生納付金収入	5,414	5,197	5,259	5,196	5,069	4,972	4,975	4,921	4,893	4,849	
附属病院収入	10,518	12,253	11,804	14,064	14,965	15,441	14,992	16,027	16,058	17,035	(注3)
その他収入	4,883	5,728	6,690	6,390	4,535	5,867	4,239	5,141	4,016	5,203	(注4)
支出	36,003	42,003	39,316	38,075	40,693	39,867	41,759	43,692	43,225	45,931	
教育研究経費	12,520	12,582	16,326	14,272	16,186	15,359	16,096	15,383	14,471	15,246	(注5)
診療経費	11,372	13,426	11,966	14,346	15,183	15,454	15,534	16,901	16,523	17,130	(注6)
その他支出	12,110	15,995	11,023	9,456	9,323	9,053	10,128	11,406	12,230	13,555	(注7)
収入－支出	-	886	-	2,545	-	2,094	-	1,460	-	1,917	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金収入については、計画の段階で予定していなかった平成25年度予算に係る運営費交付金の受入等があったため、予算額に比して決算額が1,276百万円多額となっています。
- (注2) 補助金等収入については、計画の段階で予定していなかった補助金等の受入があったこと等により、予算額に比して決算額が1,228百万円多額となっています。
- (注3) 附属病院収入については、外来患者数、入院患者数及び手術件数等の増等により予算額に比して決算額が977百万円多額となっています。
- (注4) その他の収入については、受託研究等外部資金の獲得に努めたこと等により、予算額に比して決算額が1,186百万円多額となっています。
- (注5) 教育研究経費については、(注1)に示した理由等により、予算額に比して決算額が775百万円多額となっています。
- (注6) 診療経費については、病院収入の増加に係る診療経費の増等により、予算額に比して決算額が606百万円多額となっています。
- (注7) その他の支出については、(注2)に示した理由等により、予算額に比して決算額が1,324百万円多額となっています。

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は38,722百万円で、その内訳は、附属病院収益17,112百万円（44.2%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益10,721百万円（27.7%）、学生納付金収益5,134百万円（13.2%）、その他の収益5,753百万円（14.9%）となっています。

また、附属病院の再開発事業の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行っています（平成25年度新規借入れ額1,389百万円、期末残高19,393百万円（既往借入れ分を含む））。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部、研究科、学内共同教育研究施設等により構成されており、「自然と人間の共生」をテーマとして、1.「学生教育を中心とする大学創り」、2.「豊かな人間性と高い専門性の育成」、3.「「知」の創造」、4.「地域及び国際社会との連携」及び5.「不断の自己改革」の5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組むことを目的としています。平成25年度においても、「何よりも学生を大切にする大学」を目指し、教育及び学生支援に重点を置いた取組を推進するとともに、山形大学の特色を生かした優れた研究の育成及び地域や社会との活発な連携活動に取り組みました。

このうち、教育に関する内容については、平成22年度から基盤教育院を中心に、新たな教養教育として基盤教育プログラムを開始しております。その中で導入科目「スタートアップセミナー」について継続開講するとともに、本年度後期からスタートアップセミナーを補い、日本語能力の一層の向上を目的とした導入科目「アドバンストセミナー」を開講しました。その実施状況の点検を行い、平成26年度からは小白川キャンパスに加えて米沢キャンパスのフレックスコースにおいても開講するなど授業内容の充実を図り、順調に進捗しています。

また、各キャンパスにおいて老朽化した設備等を改修するなどの環境整備工事を継続的にを行い、学生生活環境の改善に努めています。

東日本大震災による被災学生への経済支援（入学料及び授業料等免除）については、東日本大震災復興特別会計等で措置された被災した学生に係る授業料等免除事業を実施するとともに、平成25年度に引き続き平成26年度入学者選抜試験においても、被災された志願者の検定料免除を実施しました。

研究に関する内容では、基礎的研究の成果を生かし、世界レベルの先進的研究、独創的・萌芽的研究をYU-COEとして位置づけ重点的に支援を行いました。特に、大型の競争的資金を獲得するなど、外部から既に先進的研究として認められている研究グループ（YU-COE(S)）の4拠点（分子疫学、有機エレクトロニクス、総合スピ科学、山形大学ナスカ研究所）については、合計3,000万円の継続支援を行い、それぞれの分野において活発な研究活動が展開されています。

また、新しく採用する教員に教育及び研究活動に必要な基本的知識・能力を習得させ、本学の教員としての業務を円滑に行えるようにすることを目的とした「新規採用教員のスタートアップ支援制度」が制定され、若手研究者の自立的な研究環境の全学的整備を進めました。

地域連携に関する内容では、平成25年度地（知）の拠点整備事業に採択された「自立分散型（地域）社会システムを構築し、運営する人材の育成」において、今後の事業展開に向けて、山形県及び県内の連携自治体により構成されるCOC推進委員会を発足させるとともに、キックオフ・シンポジウムを開催しました。

国際化に関する内容では、本年度新たに3つの協定大学（インドネシア、ペルー、ラトビア）に海外サテライト設置し、合計6サテライトとなりました。海外サテライトへ国際交流担当教員を派遣し、留学生受け入れのための日本語教室及びセミナー等の開催や、本学からの派遣留学生に対する現地での活動支援を行っています。

また、海外の学生に日本語を教えることを通して、グローバル力・コミュニケーション力を習得することを目的とした「日本語チューター派遣プログラム」により、ベトナム及びケニアの海外サテライトに学生(29人)・教職員(3人)を派遣するなど、国際性を育む修学環境整備のための取組を実施しました。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益8,281百万円（44.7%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益5,123百万円（27.6%）、その他5,145百万円（27.7%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費1,726百万円、研究経費3,074百万円、一般管理費1,171百万円、人件費10,784百万円、その他1,835百万円となっています。

イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、幼稚園、小学校、中学校及び特別支援学校により構成されており、効率的な学校運営を基に実践的な教育研究を展開することを目的としています。

昨年度に引き続き平成25年度も教員養成の質的向上を図るため、人文学部、地域教育文化学部及び理学部の教員を志望する学生の教育実習を附属小学校と附属中学校を中心に受入れ実施しました。

また、大学院教育実践研究科（教職大学院）の1年次学生と2年次学生を附属小学校と附属中学校に受入れ、それぞれ3週間（教職専門実習Ⅰ）と4週間（教職専門実習Ⅲ）の教育実習を実施し、年度計画に掲げた目標を順調に達成しています。

また、幼稚園・小学校の円滑な接続による「一貫性のある、きめ細やかな教育」を展開するための少人数学級が学年進行4年目を迎え、小学校では4年生で34人による少人数学級編成を導入しました。

さらには、平成23年度から配置した特別支援教育コーディネータとメンタルケア・コーディネータにより、教育相談と特別支援教育において校種間の連携や一貫性を図り、更には平成24年度から、附属学校園全体の特別支援を必要とする幼児児童生徒への支援と体制の充実を行うための「まっなみ学習支援室」に支援員3人を配置しました。

また、幼稚園、小学校、中学校及び特別支援学校間の連携を強化し、円滑な接続と相互交流による一貫性の高い教育に資するため、平成23年度に「附属学校連携の日」を定め、平成25年度は学外講師2人を招聘して四附属学校園の連携を深めました。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益808百万円（90.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他87百万円（9.8%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費173百万円、一般管理費1百万円、人件費714百万円、その他1百万円となっています。

ウ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学の教育及び研究の目的をもって患者の診療を行うことを目的として設置されており「人間性豊かな信頼の高度医療」を理念に掲げ、診療、学生の教育並びに研究等を行っています。

第2期中期目標として「安心の救急医療・母子保健医療体制を推進する。」、中期計画として「急性期医療の中心的役割を担当する。」を定めており、これらの目標を実現するため、「救急部、手術部及び医学部がんセンターの機能強化により山形県のメディカルコントロールセンターとしての機能を拡充する。」という年度計画のもとに、附属病院施設の再整備計画の推進、がん診療連携拠点病院としての体制整備等の事業を行いました。

このうち、再整備計画の推進事業については、平成22年度で病棟の改修が完了し、平成23年12月から平成27年3月までの3年4ヶ月間にわたる外来棟、中央診療棟改修工事（総額約34億円）に着手しております。病棟においては、平成24年度に病床数を625床から637床へさらに12床増床し患者受入体制の強化を図りました。

また、がん診療連携拠点病院としての体制整備事業として、平成21年度に導入した放射線治療装置（リニアック）は、順調に診療を行っており、平成23年度に導入した放射線診断装置（PET-CT）により、最先端医療を一般患者に提供するシステムが構築できました。当該装置の導入に伴い、リニアックセンター及びPETセンターを立ち上げ、がん臨床センターに組み込み、がん診療体制をより高度なものに組織化し、他医療機関との連携により、さらに高度な先進医療の提供が可能となり、がん診療連携拠点病院として体制が強化されました。これらに加え、平成25年度には疼痛緩和医療部の設置やコメディカルスタッフの増員を実施し、医療体制強化を図りました。

このような取組の結果、入院患者数は1,544人増加（205,121人→206,665人）、手術件数は421件増加（4,761件→5,182件）、外来患者数は、外来化学療法等の患者増加により7,971人増加（288,523人→296,494人）し、手術件数の増や高度手術実施に伴う入院診療単価の増等の要因により附属病院収益は、773百万円（4.7%）増の17,112百万円となり順調に推移しています。

なお、附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,831百万円（8.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、附属病院収益17,112百万円（88.8%）その他531百万円（2.7%）となっています。一方、事業に要した経費は、診療経費11,549百万円、教育経費5百万円、研究経費22百万円、一般管理費132百万円、人件費6,903百万円、その他440百万円となっており、差引き222百万円の利益が生じています。

下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」は、文部科学省からの作成要領に従い、当該セグメント情報を基に、経常損益から減価償却費や引当金繰入額などの現金支出を伴わない費用を控除し、資産の取得や借入金の返済などに要した額を加算して算定したものであります。「Ⅰ業務活動による収支の状況（A）」は、昨年度比44百万円減の3,079百万円となっており、「Ⅵ収支合計」は165百万円となっております。

附属病院収入確保のための努力は着実に実を結んでいるものの、附属病院では借入金により施設・大型設備の整備を行っており、償還にあたっては、附属病院収入を借入金の返済に先充てすることとなるため、投資活動において資金的な赤字が生じないよう運営しておりますが、依然として病院経営が厳しい状況にあることに変わりありません。附属病院の経営企画部及び医療情報部において定期的な経営ヒアリングを開催し、きめ細やかな経営分析を実施するとと

もに、大学においても附属病院の財務状況を毎月把握していることもあり、少しずつではありますが病院収入の増収が図られております。病院再開発が完了した場合には、患者数の増加や医療体制の整備等により、病院収入の増加等が見込めることから、引き続き附属病院の使命を果たすため経営改善に努めていくこととしています。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,079
人件費の支出	△ 6,881
その他の業務活動による支出	△ 9,300
運営費交付金収入	1,810
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	395
特殊要因運営費交付金	301
その他の運営費交付金	1,113
附属病院収入	17,112
補助金等収入	309
その他の業務活動による収入	29
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 2,207
診療機器等の取得による支出	△ 731
病棟等の取得による支出	△ 1,629
無形固定資産の取得による支出	△ 2
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	155
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	0
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 706
借入れによる収入	1,389
借入金返済による支出	△ 773
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 410
リース債務の返済による支出	△ 573
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 337
IV 収支合計 (D = A + B + C)	165
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	0
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 101
寄附金を財源とした活動による支出	△ 16
受託研究及び受託事業等の実施による収入	101
寄附金収入	16
VI 収支合計 (F = D + E)	165

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、競争的資金や寄附金などの外部資金の獲得に努めています。経費の節減については、職員ひとりひとりにコスト削減への意識改革を促すため、管理的経費の抑制目標を含めた「山形大学における経費抑制に関する行動指針」を策定し、推進員を中心に継続的に経費の節減に努めております。

外部資金の獲得については、科学研究費補助金の採択向上を目指し、科学研究費補助金を申請するも不採択となった若手教員の研究の質を向上させるための再チャレンジ支援やアドバイザー制度を構築し支援を行うことにより意欲的に研究に取り組むことができる環境を整備しています。

附属病院については、平成23年2月に病棟の改修が完了し入院診療が開始されました。さらに、平成23年5月に高エネルギー診断棟が完成し、新規組織を立ち上げ、先進医療を提供する体制が整備されています。病院の再開発は継続して行われ、平成23年度から外来棟・中央診療棟改修が借入金により行われており、外来診療への影響を最小限にするために様々な対策を講じてはいるものの、これらの改修が収益に多少なりとも影響をあたえるため、経営は厳しい状態におかれています。平成25年度においては、一部を除いた約85%程度の外来診療科が、改修後の診察室等で診療を開始し、また中央診療部門においても順次改修を開始しています。このような中でも、引き続き附属病院の経営企画部及び医療情報部において定期的な経営ヒアリングを開催し、きめ細やかな経営分析を実施するとともに、大学においても附属病院の財務状況を毎月把握し経営戦略の策定に繋げていきます。

施設・設備の整備については、施設整備事業として、(飯田西)附属特別支援学校校舎改修、(飯田)基幹・環境整備、(米沢)基幹・環境整備、(飯田)総合研究棟(医学系)改修、(医病)外来棟・中央診療棟改修、学内営繕事業として、(鶴岡)農学部2号館等空調機改修、(小白川)非常勤講師宿泊施設環境整備、米沢国際交流会館屋根融雪設備設置、厚生会館階段拡張、(米沢)体育館照明器具落下防止、(小白川)地域教育文化学部3号館空調設備改修、設備整備に関するマスタープランによる設備整備事業として、理学部AMSシステム、医学部オミックス教育実習システム、附属病院臨床検査トータルサポートシステム、などの整備を図っています。

今後の主要課題は、学生教育を重視した大学運営をさらに進めることであり、本学の長期ビジョンとしての「山形大学の将来構想」を踏まえ、基盤教育の内容を絶えず評価・検証し、その充実を図り、教育に重点を置いた取組を行うこととしています。また、山形大学先進的研究拠点(分子疫学、有機エレクトロニクス、総合スピン科学、山形大学ナスカ研究所の4拠点及び萌芽的な研究グループ14拠点)の発展、これらに引き続く有望な研究分野の発掘・育成や地域社会及び国際社会との連携の強化等についても、推進することとしています。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-kessan25.pdf>)

(2). 収支計画

年度計画 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/html/nendo.25.03.31.pdf>)及び財務諸表(損益計算書) (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-syohyo25.pdf>)

(3). 資金計画

年度計画 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/html/nendo.25.03.31.pdf>)及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書) (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-syohyo25.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	0	-	-	-	-	-	-	0
平成23年度	199	-	-	-	-	-	-	199
平成24年度	1,016	-	225	434	1	-	661	355
平成25年度	-	11,799	10,585	38	397	-	11,021	777

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	45	①業務達成基準を採用した事業等 特別経費 ・テラーメイド医療を支援する食事提供のための厨房機器設備 ・総合スピ科学の創成 ・理学系大学院生の職業観形成を支援する学習プログラムの開発 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:45百万円 (教育経費:4百万円、診療経費:40百万円) イ)自己収入にかかる収益計上額:－ ウ)固定資産の取得額 医療用器械備品:178百万円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 上記の特別経費については、平成25年度に予定した事業を全て実施し、十分な成果を上げたと認められることから、固定資産の取得額を除いた額 45百万円を収益化。
	資産見返	178	
	運営費交付金		
	建設仮勘定見返	－	
	運営費交付金		
	資本剰余金	－	
	計	223	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	－	該当なし
	資産見返		
	運営費交付金	－	
	建設仮勘定見返	－	
	運営費交付金		
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	179	①費用進行基準を採用した事業等 ・特殊要因経費:退職手当 ・復興関連事業(24年度補正予算(第一号)):「被災者支援システムの整備」、「自家発電設備及び太陽光発電設備の整備」 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:179百万円 (教員人件費または職員人件費:140百万円、教育経費:9百万円、研究経費:7百万円、一般管理費:22百万円) イ)自己収入にかかる収益計上額:－ ウ)固定資産の取得額 建物等:84百万円、構築物:60百万円、工具器具備品:106百万円、車両:3百万円、建設仮勘定:1百万円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した固定資産の取得額を除いた運営費交付金債務 179百万円を収益化。
	資産見返	255	
	運営費交付金		
	建設仮勘定見返	1	
	運営費交付金		
	資本剰余金	－	
	計	437	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による振 替額	運営費交付金 収益	－	該当なし
合 計		661	

①平成25年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	440
	資産見返 運営費交付金	13
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	454
		①業務達成基準を採用した事業等 特別経費 ・総合スピ科学の創成 ・次世代個別化医療の実現に向けた新しい医学教育の展開 ・地域リーダー育成のための実践教育プログラムの実施 ・戦略的意思決定のための全学統合型IRシステム構築による大学教育マネジメント・サイクルの持続的発展 ・その他 特殊要因経費 ・移転費 ・建物新営設備費 ・その他 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:440百万円 (教員人件費または職員人件費:117百万円、教育経費:61百万円、研究経費:220百万円、診療経費:40百万円、一般管理費:0百万円) イ)自己収入にかかる収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:工具器具備品:9百万円、ソフトウェア:4百万円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 「総合スピ科学の創成」、「21世紀版環境保全型農業技術開発による地域貢献」、「新・里山生態系管理システムの構築」、「次世代個別化医療の実現に向けた新しい医学教育の展開」、「理学系大学院生の職業観形成を支援する学習プログラムの開発」、「戦略的意思決定のための全学的統合型IRシステム構築による大学教育マネジメントサイクルの持続的発展」、「地域の学校と大学との連携強化を基盤とした、修士レベルでの教員養成カリキュラムを目指した実践的教員養成機能の充実」、「一般施設借料(土地建物借料)」、「移転費」、「建物新営設備費」については、平成25年度に予定した事業を全て実施し、十分な成果を上げたと認められることから、固定資産の取得額及び不用額を除いた額399百万円を収益化。 また、「地域リーダー育成のための実践教育プログラムの実施」については、事業等の成果の達成度合い等を勘案し、41百万円を収益化。
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	9,120
	資産見返 運営費交付金	-
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	9,120
		①期間進行基準を採用した事業等:業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:9,120,744,000円 (教員人件費または職員人件費:8,924,786,000円、教育経費:195,958,000円) イ)自己収入にかかる収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,023
	資産見返 運営費交付金	25
	建設仮勘定見返 運営費交付金	397
	資本剰余金	-
	計	1,446
		①費用進行基準を採用した事業等 ・特別経費(復興関連事業):(小白川)総合研究棟改修(文化系)、松波(附小)校舎改修、移転費、建物新営設備費 ・特殊要因経費:退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:1,023百万円 (教員人件費または職員人件費:992百万円、研究経費:30百万円) イ)自己収入にかかる収益計上額:- ウ)固定資産の取得額 工具器具備品:25百万円、建設仮勘定:397百万円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した固定資産の取得額を除いた運営費交付金債務 1,023百万円を収益化。
国立大学法人 会計基準第77 第3項による振 替額	運営費交付金 収益	-
合 計		11,021
		該当なし

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	特殊要因経費:「一般施設借料(土地建物借料)」 ・契約金額が安価になったため、その分を債務として繰り越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度以降において使用する予定であり、翌事業年度以降に収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	0	
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	199	学内業務達成基準適用事業:「環境整備事業」 ・本事業については、当初平成25年度にて収益化する予定であったが、工事の遅れに伴い成果を達成できなくなったことから相当額を繰り越したものである。当該債務は、翌事業年度に収益化する予定である。 特殊要因経費:「一般施設借料(土地建物借料)」、「PCB廃棄物処理費」 ・契約金額が安価になったため、その分を債務として繰り越したものの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	199	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	200	学内業務達成基準適用事業:「環境整備事業」 ・本事業については、当初平成25年度にて収益化する予定であったが、工事の遅れに伴い成果を達成できなくなったことから相当額を繰り越したものである。当該債務は、翌事業年度に収益化する予定である。 特殊要因経費:「一般施設借料(土地建物借料)」 ・契約金額が安価になったため、その分を債務として繰り越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度以降において使用する予定であり、翌事業年度以降に収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	155	復興関連事業(24年度補正予算(第一号)):「被災者支援システムの整備」 ・本事業については、25年度復興関連事業に行う建物改修事業の進捗が遅れていることに伴い、機器、設備の導入を延期したことによるものである。当該債務については、翌事業年度に収益化する予定である。
	計	355	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	110	特別経費:「地域リーダー育成のための実践教育プログラムの実施」 ・コーディネーター教員等の採用が遅れたこと等により一部の事業が翌年度になったため、成果の度合いを勘案し相当額を繰り越したものであり、翌事業年度で収益化する予定である。 学内業務達成基準適用事業:「環境整備事業」 ・本事業については、当初平成25年度にて収益化する予定であったが、工事の遅れに伴い成果を達成できなくなったことから相当額を繰り越したものである。当該債務は、翌事業年度に収益化する予定である。 特殊要因経費:「一般施設借料(土地建物借料)」 ・契約金額が安価になったため、その分を債務として繰り越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度以降において使用する予定であり、翌事業年度以降に収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	666	特別経費(25年度復興関連事業):「(小白川)総合研究棟改修(文化系)」、「松波(附小)校舎改修」「移転費」「建物新営設備費」 ・これらの事業については、当初、平成25年度に完了する予定であったが、建設業界の人手不足等により納期延長等を行った結果、一部の整備完了時期が翌事業年度にずれ込むこととなったため、係る経費を翌事業年度に繰り越すものである。また、併せて行う予定の他事業についても、建物改修未完了に伴い翌事業年度にずれ込むこととなった。当該債務については、翌事業年度に使用する予定である。
	計	777	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：

図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：

将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：

国からの出資相当額。

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充ててることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。